

乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小中学生まで
拡大することを求める意見書

新宿区が「次世代育成支援計画」の策定にあたって小学生の保護者に実施したアンケート調査の結果、「子育て支援事業に望むこと（複数回答）」の一番多い要望が「児童手当の拡充、税金の軽減などの経済的援助」（64.6%）でした。

平成15年の新宿区の合計特殊出生率は0.79で、23区では下から8番目となっています。区民の要望が高く、少子化の要因のひとつとなっていると考えられる子育てにかかる経済的負担感の緩和は、次世代育成支援対策の大きな課題ととらえております。

医療費助成制度は、様々な経済的支援の中で、子どもの命を守るという視点から優れた制度であり、新宿区は平成3年10月に3歳までの医療費助成制度を立ち上げ、全国のリーディングケースとして、この制度を引っ張ってきました。そして、さらに義務教育期間は医療費が補填されることが、安心して子育てできる社会として少子化対策に大きく貢献するものと考えます。

医療という命や健康にかかわる支援は、どこに住んでも同様のサービスが受けられることが本来の姿であり、市区町村が小中学生への医療費無料化に踏み出すうえでも広域自治体としての東京都としての対応が必要です。

よって、新宿区議会は、東京都が乳幼児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、対象を小中学生まで拡大することを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、新宿区議会の議を経て意見書を提出します。

平成17年3月 日

新宿区議会議長名

東京都知事 あて